

令和4年度
日置市教育委員会点検・評価資料



おひさま運動イメージキャラ
『おひ丸』くん

日置市教育委員会

目 次

1	制度の趣旨	1
2	点検・評価の対象	5
	教育振興基本計画内における各施策の内容	6
(1)	生徒指導の充実	6
(2)	道徳教育の充実	7
(3)	人権教育の充実	8
(4)	学力向上に向けての取組の充実	9
(5)	キャリア教育の充実	10
(6)	体力向上に向けての取組の充実	11
(7)	公立幼稚園の在り方	12
(8)	文化活動の推進	13
(9)	青少年の育成と社会教育活動への参加促進	14
(10)	市民総ぐるみの読書活動の推進	15
3	点検・評価の手順	17
4	タイムスケジュール	17
5	日置市教育委員会外部評価委員会設置要綱	18
6	教育委員会活動点検・評価シート	
(1)	生徒指導の充実	20
(2)	道徳教育の充実	22
(3)	人権教育の充実	24
(4)	学力向上に向けての取組の充実	26
(5)	キャリア教育の充実	28
(6)	体力向上に向けての取組の充実	30
(7)	公立幼稚園の在り方	32
(8)	文化活動の推進	34
(9)	青少年の育成と社会教育活動への参加促進	36
(10)	市民総ぐるみの読書活動の推進	38

1 制度の趣旨

国は、平成19年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正をし、教育委員会では、毎年、教育行政事務に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行い、その結果について報告書を議会に提出し、公表することが規定されました。

(参考) 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」 抜粋

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。（平成20年4月1日施行）

国においては、「結果に関する報告書を議会に提出し、公表することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たしていく趣旨から行うもの」としており、市教育委員会では、こうした趣旨に照らし、教育施策の点検・評価を住民に解りやすく明確に示す意味からも、日置市教育振興基本計画内の施策における対象事業を点検・評価することとしました。

第3期日置市教育振興基本計画

計画の期間

本計画は、令和2年度から令和6年度までの第3期（5か年計画）の計画となります。

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
国・県	第3期計画					第4期計画	
市	第2期	第3期計画				第4期	

本市の姿を見据えた基本目標を以下のとおり設定し、さらにそれを実現するために6つの具体的施策を展開します。

計画の施策体系

○基本目標

『夢をもち あしたをひらく 心豊かな人づくり』

○施策の基本方針

郷土の教育的な伝統や風土を生かした「風格ある教育」の推進

○施策の方向性

- I きまりを守り、礼節を重んじる教育の推進
- II 文（芸術・学問）と武（心身の鍛錬）の両立を重んじる教育の推進
- III 自然や歴史と伝統文化を重んじる教育の推進
- IV 安全・安心を重んじる教育環境づくりの推進
- V 協働社会によるまちづくりを重んじる教育の推進
- VI 健康づくりを重んじる生涯スポーツの推進



郷土を生かした教育の推進
(ひおきふるさと教育)

基本目標

夢をもち あしたをひ

郷土の教育的な伝統や風土を生か

施策の方向性

I きまりを守り、礼節を重んじる教育の推進

II 文(芸術・学問)と武(心身の鍛錬)の両立を重んじる教育の推進

III 自然や歴史と伝統文化を重んじる教育の推進

具体的施策

- ア 学校運営の充実
- イ 生徒指導の充実
- ウ 道徳教育の充実
- エ 人権教育の推進
- オ 子ども支援センターの充実

- ア 学力向上に向けての取組の充実
- イ 特別支援教育の充実
- ウ キャリア教育の充実
- エ 保・幼・小・中・高連携の推進
- オ 文化活動の推進
- カ 体力向上に向けての取組の充実

- ア 地域文化の継承・発展
- イ 文化財の保存・活用
- ウ 環境教育の充実

事業

- おひさま運動
- 学校運営協議会
- 地域学校協働活動
- ふれあい教室事業
- ひおきふるさと教育
- 教職員の人権教育研修会への派遣
- 社会教育における人権学習会
- 子ども支援センター事業

- のびゆくひおきっ子Ⅱ事業
- チェスト行けひおきっ子Ⅱ事業
- ICT整備事業
- 市教育支援委員会
- 巡回相談事業
- 特別支援教育研修会
- 夢づくり事業
- 文化芸術関する子どもの育成事業
- 青少年のための芸術鑑賞事業
- 文化芸術団体等の運営・育成支援事業
- 南九州美術展

- 民俗芸能等伝承活動支援事業
- 文化財保存団体等運営支援事業
- 文化財資料作成事業
- 文化財展示紹介事業
- ひおきふるさと教育(再掲)
- 清掃工場等の社会科見学推進

郷土を生かした

(ひおきふる)

「ひおきふるさと教育」

- ◎ 「知」と「体」をつなぐ「徳」を育てる教育を推進します。
 - 日置市全域の特徴的な歴史、伝統文化、自然等を幅広く学習します。
 - 日置市全域の産業や環境について理解を深め継承します。
 - 伝統的な礼儀・作法、郷土愛、自然愛、奉仕の心を学び伝えていきます。
- ◎ 「ひおき学」を柱の一つに、学校では、9年間を通した小中一貫教育を推進します。

らく 心豊かな人づくり



した「風格ある教育」の推進

IV 安全・安心を重んじる教育環境づくりの推進

- ア 施設設備の計画的整備・適正維持管理
- イ 地域ぐるみでの安全・安心な環境づくり
- ウ 災害時における避難対策の充実
- エ 学校給食の適正かつ円滑な推進
- オ 学校規模の適正化
- カ 公立幼稚園の在り方
- キ 就学支援の充実

- 地域学校協働活動(再掲)
- 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業
- 放課後子ども教室
- おひさま運動(再掲)
- 日吉学園整備事業(R3)
- 学校再編
- 就学援助費支給制度
- 私立幼稚園就園奨励費補助金制度
- 奨学資金貸付制度

V 協働社会によるまちづくりを重んじる教育の推進

- ア 家庭、学校、地域、事業者等が連携した社会教育の推進
- イ 家庭教育の充実・支援
- ウ 青少年の育成と社会教育活動への参加促進
- エ 生涯学習の充実・強化
- オ 生涯学習推進体制の強化
- カ 市民総ぐるみの読書活動の推進
- キ 情報教育の推進及び機器の充実

- 地域学校協働活動(再掲)
- 家庭教育学級
- 青少年リーダー研修
- 公民館講座
- 行政出前講座
- ブックスタート事業
- ブックスタートフォローアップ事業

VI 健康づくりを重んじる生涯スポーツの推進

- ア 生涯スポーツの推進による市民の健康づくり
- イ 日置市体育協会の育成及び競技力の向上
- ウ スポーツ少年団の充実
- エ 社会体育施設等の充実及び利用促進

- スポーツ教室事業
- スポーツテスト
- スポーツ推進員育成事業
- 学校体育施設開放事業
- 日置市体育協会事業
- 体カテスト・ボランティア活動推進事業
- スポーツ少年団競技別交歓大会、交歓交流事業
- ネーミングライツ事業
- 妙円寺詣り行事大会
- いじゅういん梅マラソンジョギング大会

教育の推進

さと教育)

「ひおき学」では

- 礼儀作法を学ぶ。
- 日置市の偉人から学ぶ。
- 日置市の伝統行事を学ぶ。
- 日置市の特産品を学ぶ。
- 日置市の文化財を学ぶ。



2 点検・評価の対象

第3期日置市教育振興基本計画では、具体的施策が32施策あり、計画期間の5年の間にすべての施策について1回以上の点検・評価を行い、重要な施策においては、毎年実施するなど重点的に点検・評価を行います。

また、PDCAサイクルによる点検・評価を基本とし、各年度に実施された点検・評価結果、国の制度改正等により計画内容に変更が必要な場合には、市教育振興基本計画検討委員会へ諮問し、計画を変更します。

令和4年度は、以下の施策について点検・評価を実施します。

施策名	対象事業名	所管課
(1) 生徒指導の充実	ふれあい教室事業	学校教育課
(2) 道徳教育の充実	ひおきふるさと教育	
(3) 人権教育の充実	教職員の人権教育研修会への派遣	
(4) 学力向上に向けての取組の充実	のびゆくひおきっ子Ⅱ事業	
(5) キャリア教育の充実	夢づくり事業	
(6) 体力向上に向けての取組の充実	チェスト行けひおきっ子Ⅱ事業	
(7) 公立幼稚園の在り方	日置市立幼稚園運営検討委員会の開催 日置市立幼稚園の在り方に関する基本方針策定 保護者説明会の開催	教育総務課
(8) 文化活動の推進	文化芸術団体や文化継承団体への運営・育成支援事業	社会教育課
(9) 青少年教育事業	日置市ジュニア・リーダークラブ「チェスト」	
(10) 市民総ぐるみの読書活動の推進	図書館管理事業	

教育振興基本計画内における各施策の内容

令和4年度の点検・評価対象の施策内容は以下のとおりです。

I-イ 生徒指導の充実

1 現状と課題

- (1) いじめや暴力行為等の問題行動、インターネットやスマートフォンなどの情報端末機器の普及に伴う課題に、学校、家庭、地域、関係機関等が連携して対応することが必要です。
- (2) 平成30年度児童生徒の問題行動・不登校等調査によると、本市小・中学校における暴力行為は5件、いじめは113件、不登校児童生徒は76人と年々増加傾向にあるため、学校、家庭、関係機関等と連携したチーム学校としての取組を一層充実することが必要です。

2 具体的施策

- (1) 生徒指導に関する教職員の資質向上を図るとともに、学校の生徒指導体制を充実し、全教職員が一体となったチーム学校として生徒指導に努めます。また、学校、家庭、地域、関係機関等の連携を推進します。
- (2) 児童生徒の様々な悩みや課題に対応するため、教育相談員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなど専門的な知見に基づく教育相談体制の充実を図るとともに、ふれあい教室の週5日開室や指導員増員により、通級している児童生徒への学習支援・相談活動の充実を図ります。
- (3) 不登校児童生徒については、各学校において個別支援計画を作成するとともに、保護者や関係機関等と連携した個別指導、家庭訪問、体験活動の機会の提供などにより、学校復帰や自立・成長に向けて、一人一人の実態を踏まえた組織的・継続的な支援に努めます。
- (4) SNSを巡るインターネット上のトラブルやスマートフォン等の普及に伴う問題行動の未然防止、早期発見、早期対応に努めるとともに、家庭と学校が連携を図り、情報モラルに関する教育を推進します。

※SNS ソーシャル・ネットワーキング・サービス。広義には、社会的ネットワークの構築のできるサービスやウェブサイトで、狭義には、人と人とのつながりを促進・サポートするコミュニティ型サービス。

事業名	事業内容	所管
ふれあい教室事業	不登校児童生徒の学校復帰に向けて学校以外の場所で学習指導、生徒指導を充実させたり、コミュニケーション力を育てたりする。	学校教育課

3 数値等目標

不登校児童生徒数の現状を全国の出現率未満に近づけます。

内容	日置市の現況値 (H30年度)	日置市の目標値 (R 3年度)	日置市の目標値 (R 6年度)
不登校児童 生徒数	小学校：0.71% 中学校：4.35%	小学校：0.50% 中学校：4.00%	小学校：0.4%未満 中学校：3.5%未満

※不登校児童生徒数の現況値は、平成30年度生徒指導問題行動調査（文部科学省）による。

I-ウ 道徳教育の充実

1 現状と課題

(1) 平成31年4月に実施された全国学力・学習状況調査によると本市において「自分には、よいところがあると思いますか。」という問いに、あると答えた児童生徒の割合が、小学校で38.1%（全国：38.8%）、中学校で33.5%（全国：29.0%）、「将来の夢や目標を持っていますか。」という問いに、あると答えた児童生徒の割合が、小学校で71.9%（全国：65.9%）、中学校で52.6%（全国：44.9%）と、全国と比較すると高くなっています。

さらに、自己肯定感等を醸成する道徳教育の充実が必要です。

(2) 新学習指導要領により、伝統と文化を尊重し、それらを育んできた我が国と郷土を愛し、公共の精神を尊び、他国を尊重し、未来を拓く主体性のある日本人を育成するために「特別の教科 道徳」を要として、教育活動全体で推進する道徳教育が重視されています。

2 具体的施策

(1) 道徳教育及びその要となる「特別の教科 道徳」の充実を図るために、各学校において道徳教育の全体計画や年間指導計画を作成し、道徳教育推進教師を中心とした全校的な指導体制の確立を図ります。

(2) 一人一人の教職員が道徳教育の重要性を認識するとともに「特別の教科 道徳」において、自分とは異なる意見と向き合い議論する中で、道徳的価値について多面的・多角的に学ぶ「考え、議論する道徳」への転換が図られる授業改善や児童生徒の良さを認め励ます評価が行われるよう、各種研修の充実・改善に努めます。

(3) 日置市の自然・伝統・人物を学ぶ「ひおきふるさと教育」を通して、郷土を知り、郷土を愛する心を育てます。

(4) 総合的な学習の時間や特別活動などを活用し、ボランティア活動や体験活動など豊かな体験を通して心を育む特色ある教育活動をさらに推進するとともに、「特別の教科 道徳」と関連させることにより、教育活動全体での道徳教育の充実を図ります。

事業名	事業内容	所管
ひおきふるさと教育	9年間を通して、「ひおき学」を柱に郷土の伝統文化、人物等を学習することで、児童生徒の「礼節」、「郷土愛」等の道徳性を身に付けさせる。	学校教育課

I-エ 人権教育の充実

1 現状と課題

- (1) 「人権教育は全ての教育の基本」であり、教育活動全体を通じて、自他の大切さを認めることができる子どもたちを育成する必要があります。また、いじめの未然防止の観点からも、心の通う人間関係を構築する能力の素地を養うことや、個人の価値を尊重し、男女の平等を重んじる態度や実践力等を育成する必要があります。
- (2) 子ども一人一人を大切にし、愛情をもって接しようとする全ての教職員等の姿勢は人権教育の基盤となるものであり、教職員等は「見つめる」「思いをめぐらす」「向き合う」といった基本姿勢で子どもと関わり、チームとなって子どもの育ちを全力でつなぐ必要があります。

2 具体的施策

- (1) 幼児期においては、幼稚園教育要領の規定に基づき、互いに関わりを深め協同して遊び、互いを思いやる人権尊重の精神の芽生えを育むことができるように努めます。
- (2) 「人権教育の全体計画・年間指導計画」や「共通実践事項」等に基づき、日常的に点検・評価を行うことにより、人権教育の充実に努めます。
- (3) 人権を取り巻く状況が大きく変化していることに対応した、各種研修の充実や人権教育資料等の活用を通し、教職員等の人権意識の高揚や資質向上に努めます。

事業名	事業内容	所管
教職員の人権教育研修会への派遣	全ての教職員が、計画的に人権教育研修会へ参加できるようにする。	学校教育課

3 数値等目標

- 教職員が、計画的に人権教育研修会に参加できるようにする（年80人）。
- 各学校の校内研修において、年3回以上の人権教育に関する研修を行う。

Ⅱーア 学力向上に向けての取組の充実

1 現状と課題

- (1) 本市の児童生徒の学力の実態は、鹿児島学習定着度調査及び全国学力・学習状況調査の結果から概ね全国・県平均を上回っています。基礎的・基本的な知識や技能については、身に付いているものの、思考力・判断力・表現力に少し課題が見られます。
- (2) 全国学力学習状況調査の児童生徒質問紙において、小学校では、国語の授業内容がよく分かると答えた児童が、中学校では、数学及び英語の授業内容がよく分かると答えた生徒が、県・全国よりも少ないという結果が出ています。

2 具体的施策

- (1) 各学校において、各種調査結果を踏まえ、学力向上についての「P（具体的な計画）・D（共通実践）・C（検証）・A（改善策）」を確立し、計画的・具体的な指導方法の改善を行う取組を推進します。
- (2) 「学びの羅針盤」・「のびゆくひおきっ子Ⅱリーフレット」等を活用した授業研究、「グラフ作成ソフト」を活用した点検・評価を通して、教職員の指導法等の改善を図ります。
- (3) 学力向上へ向けた取組を推進するために、「今週の1問」を作成して、全校に配信します。
- (4) 教科等の指導やプログラミング教育、情報教育を充実させるために、各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、ICTを適切に活用した学習活動の充実を図ります。
- (5) 小学校における外国語科及び外国語活動を充実させるために、ALTの効果的な活用や中学校英語教員による乗り入れ授業の推進を図ります。

3 数値等目標

「全国学力・学習状況調査」では、小学校・中学校とも市平均として、毎年全国比102以上、「鹿児島学習定着度調査」では、小学校・中学校とも県比105以上を目指します。

Ⅱ－ウ キャリア教育の充実

1 現状と課題

市内各学校において、職場体験活動や見学等の体験的活動が定着し、児童生徒の望ましい勤労観・職業観の変容が見られます。一方では、学校と企業等による連携のもと、体験的活動を通して何を学ばせ、何を身に付けさせるのかが十分に共有されていないという課題があります。

2 具体的施策

- (1) 児童生徒一人一人が明確な目的意識をもって日々の学校生活に取り組みながら、主体的に自己の進路を選択・決定できる能力を高めることを目的とします。
- (2) 市内の企業・事業所等への3日間の職場体験活動（キャリア・スタート・ウィーク）を通して、望ましい勤労観・職業観を養うとともに、自己実現に向けて努力しようとする心情を培うことを目的とします。
- (3) 小学校から高等学校までの「[※]キャリア・パスポート」を通して、児童生徒が自らの学習状況やキャリア形成を振り返ったり見通したりしながら自己評価を行うとともに、主体的に学びに向かう力を育み、自己実現につなげることを目的とします。
- (4) 児童生徒が、夢に向かって取り組んでいる音楽やスポーツ、文化等の各分野で活躍する人の話を聞いたり、実演を観たりすることで努力することの大切さや自己実現の素晴らしさを感じ取ることを目的とします。

※キャリア・パスポート 小学校から高等学校までのキャリア教育に関わる諸活動において、自らの学習状況やキャリア形成を見通したり振り返ったりしながら、自らの変容や成長を自己評価し記録していくもの。

事業名	事業内容	所管
夢づくり事業	夢の実現に向けて努力している人たちの生き方について学ぶ。	学校教育課

Ⅱーカ 体力向上に向けての取組の充実

1 現状と課題

市の体力向上の取組としては、チェスト行けひおきっ子Ⅱ事業研究協力校
区として7中学校区から1中学校区を2年間指定し、小中連携による体力向上
に向けた取組を推進しています。

2 具体的施策

- (1) 中学校区の各学校が9年間を見通した体育学習時の指導方法改善を小中連携
で研究・実践することで、運動好きな子どもを育成します。
- (2) 各学校の特色を生かした「一校一運動」を設定し、推進することで基礎体力
の向上を図ります。
- (3) 業間体育や遊びを通した運動の生活化を図る中で、自己の能力に挑戦させる
取組を通じ、体力・気力の向上に努めます。
- (4) 体力・運動能力調査の結果分析を生かし、個人的な取組を継続的に行うこと
を通して、焦点化した基礎体力向上を図ります。
- (5) 家庭で取り組む「一家庭一運動」の実践を通して体力向上への啓発を図りま
す。
- (6) P T A等との連携による親子レクリエーション等の実施や地域スポーツ行事
への積極的な参加の推進に努めます。
- (7) 体育施設や体育授業で使用する用具の充実を図ります。
- (8) 「チャレンジかごしま」への取組を推進し、県への記録の申請を積極的に行
います。

3 数値等目標

- (1) 体力・運動能力調査で、小学校・中学校とも県比+0.5以上を目指します。
- (2) 平成29年度から実施している「チェスト行けひおきっ子Ⅱ」事業を令和12年
度まで継続し、全小・中学校を研究指定します。
- (3) 毎年、指定2年目の研究公開を実施し、教科体育や基礎体力向上への取組な
どの研究成果を発表します。

IV-カ 公立幼稚園の在り方

1 現状と課題

- (1) 子ども・子育て関連3法、いわゆる、子ども・子育て新制度の施行により、幼稚園期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援の量の拡充や質の向上を進めていくことが求められています。
- (2) 令和元年10月1日からの幼児教育・保育の無償化に伴い、公立幼稚園においても保育料を無償化し、合わせて世帯収入360万円以下の世帯等の副食費を無償化したことで、子育て世帯の経済的負担軽減を図っています。
- (3) 少子化、労働力不足、男女共同参画の社会情勢からも子育て世代のニーズとして、一時預かりや延長保育等を展開する保育所、私立幼稚園に対する需要が高まってきております。また、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化により、今後さらに保育所や認定こども園に利用者が移る可能性も予想されます。
- (4) 近年の児童発達においては、注意欠陥多動性障がい、学習障がい、高機能自閉症など、特別な支援を要する子に対する支援の場が多くなってきています。私立幼稚園等の大人数での集団生活に馴染むことができず、少人数の公立幼稚園に転園し、支援を必要とする子もおり、本市では、福祉課を中心に臨床心理士による支援の巡回を実施しています。
- (5) 近年の公立幼稚園の園児減少により、1園当たりの園児数が15人以下の幼稚園もあり、大集団での生活経験・活動・友達との関わり等が希薄になってしまいうため、市内公立4園での合同園外保育や交流保育を取り入れるなどして、配慮しています。
- (6) 市内における保育所・幼稚園の現状と実態、さらには、公立施設の役割・意義を踏まえながら、今後の公立幼稚園の在り方を検討する必要があります。
- (7) 各園は、小学校と隣接しており、小学生との交流授業やふれあい給食等の特色を生かした事業も展開しています。

2 具体的施策

- (1) 今後の公立幼稚園の在り方については、隣接する学校が学校再編計画の対象校となっている学校もあることから、学校再編計画内容を踏まえながら、幼稚園運営検討委員会において検討します。
- (2) 公立幼稚園としての役割・意義においては、保育所等での受け入れが困難な特別な支援を要する園児の受け入れなど、通常の保育所等では実施できない特色ある取組を行うことが重要なことから、近年の園児の発育実態、保護者等のニーズを勘案しながら検討を進めます。
- (3) 各園の実情に応じて、預かり保育を試行していきます。

1 現状と課題

- (1) 郷土の伝統や文化を尊重する態度を養う教育を充実することが必要です。
- (2) 多くの学校では、学校行事等において、音楽や演劇等を鑑賞する機会を設けています。
- (3) 文化芸術を創造し、享受し文化的な環境の中で生きる喜びを見出すことは人々の変わらない願いです。
- (4) 自主性や創造性が尊重され、多彩で特色ある地域の文化芸術が創造され、心豊かな市民生活及び活力ある地域社会の実現に向けて文化芸術を振興することが重要です。
- (5) 南九州美術展については、これまで県を代表する美術展の一つとして60年以上にわたり実施しており、本美術展を子どもたちの芸術教育に生かせるよう、特別賞作品は市内小中学校で巡回展示を行っています。
しかし、応募作品数が減少する中、本美術展の実施のあり方を検討する必要があります。

2 具体的施策

- (1) 学校における文化芸術活動や伝統文化を理解させる教育を推進します。
- (2) 子どもたちが、優れた舞台芸術の鑑賞や文化芸術活動へ参加できる機会の充実に努めます。
- (3) 図画や作文コンクール等への参加の奨励や美術館、博物館等で開催される特別展等の観覧促進に係る取組に努め、さらには、地域の伝統文化の鑑賞や参加の機会の促進に取り組みます。
- (4) 市民の文化芸術活動に接する機会の増大、地域の文化芸術団体・サークルの育成・支援、文化財の活用によるまちづくりなどソフト事業の充実や地域振興施策における文化的側面を重視します。また、観光やまちづくり、福祉、教育、産業など幅広い分野と連携して、総合的な文化政策を推進していきます。
- (5) 南九州美術展の作品を子どもたちの芸術教育に広く活用できるよう検討し、他の美術展の在り方等の取組を参考にしながら、南九州美術展を通して子どもたちの芸術教育の充実発展に努められるよう、実施のあり方も検討していきます。

事業名	事業内容	所管
文化芸術に関する子どもの育成事業	一流の文化芸術団体による巡回公演を行い、優れた舞台芸術を鑑賞するとともに、ワークショップ等を行い子どもたちの発想力やコミュニケーション能力の育成を図る。	社会教育課
青少年のための芸術鑑賞事業	優れた舞台芸術鑑賞の機会を提供し、芸術に対する興味・関心を喚起するとともに、豊かな情操の涵養に資する。	
文化芸術団体や文化継承団体等への運営・育成支援事業	地域における、文化芸術団体や文化財継承団体等に対し、連携協力しながら、情報提供、人材育成、創造活動への支援等を通じて文化振興を図る。	
南九州美術展	描画、版画、デザイン画等の美術作品への応募を県内の学校等に広く呼びかけ、優秀な作品を表彰する。	教育総務課

V-ウ 青少年の育成と社会教育活動への参加促進

1 現状と課題

- (1) 地域での連帯意識が薄れたことによって、子どもが幼い頃から豊かな人間関係を経験する機会が減少し、社会性や規範意識を形成する場面が少なくなっています。
- (2) 将来の地域社会の担い手となる若い世代が、地域活動から離れ、良好な地域社会の維持・継続が難しい状況となっています。
- (3) 地域活動に興味・関心がない、仕事や家庭のことで忙しい、参加の方法がわからない等の理由により、地域との交流経験が少ない青少年が増えています。

2 具体的施策

- (1) 大人と子どもがともに学ぶ体制と環境を整備し、「子どもたちを地域ぐるみで育む」取組を推進します。
- (2) 学校、関係機関及び地域が協力し、多様な体験活動やボランティア活動の機会をつくり、親子の参加・参画の促進を図っていきます。
- (3) 青少年が継続して参加できる機会が少ないことから、活動意欲を更に促進させるための社会教育活動に係る情報提供を充実するとともに、地域で活躍

できる場や機会の提供に努めていきます。

(4) 中・高生のジュニア・リーダークラブへの加入促進を図るとともに、主体的な活動が展開できるよう、各種団体と連携し、青少年の社会参加を促進していきます。

(5) 多様な社会体験を積み重ね、自らを律しつつ人と協調する事業である「ふるさと学寮」、「青少年リーダー研修事業」、「青少年海外派遣事業」を継続して推進します。

事業名	事業内容	所管
青少年リーダー研修事業等	自主性、協調性、忍耐性、社会性等を培う事業を推進し、人間性豊かな青少年の育成を図る。	社会教育課

3 数値等目標

内容	R 2年度	R 4年度	R 6年度
ジュニア・リーダークラブ会員数	17人	20人	23人

Vーカ 市民総ぐるみの読書活動の推進

1 現状と課題

- (1) 読書活動は、言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、想像力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身に付けていく上で重要なものです。
- (2) 様々な情報メディアの発達・普及や子どもたちの生活環境の変化、さらには、幼児期からの読書習慣の未形成などにより、子どもたちの「読書離れ」が指摘されています。
- (3) 本市でも学校段階が進むにつれて、中学校以降、極端に読書量が減少し若い世代に本を読まない人が増えています。
- (4) 乳幼児を抱えている若い世代や免許返納などにより、図書館に行きたくても行けない交通弱者への対応に取り組む必要があります。

2 具体的施策

- (1) 「第3次日置市子ども読書活動推進計画」に基づき、家庭や地域、学校を通じた社会全体で子どもたちの読書活動の推進に取り組み、生涯にわたって読書に取り組む習慣を身に付けるよう推進します。
- (2) 大人も本に親しみ、子どもたちの読書活動に取り組むことで、人生をより豊かにし、図書館、学校図書館、関係機関、ボランティア団体等の連携により、日置市民総ぐるみで読書のまちづくりを推進します。
- (3) 絵本を通して赤ちゃんと保護者が寄り添うひとときをもつ、「ブックスタ

ート事業」を推進します。

(4) 移動図書館車を活用し、市内全域を巡回し地域等の要望に応え、幼児から高齢者まで誰でも本に親しめる取組を推進していきます。

事業名	内 容	担当課
ブックスタート事業	家庭での親子のふれあう機会と読書の習慣化をねらい、6～8か月児健診で絵本等を配付する。	社会教育課
ブックスタートフォローアップ事業	ブックスタートから継続して読書活動が行われるように、保護者に啓発する事業を実施する。	

3 数値等目標

内容	R 2 年度	R 4 年度	R 6 年度
市立図書館年間貸出者数	55,000人	60,000人	65,000人

3 点検・評価の手順

- 教育委員及び教育委員会事務局による自己評価
- 外部評価委員による評価
- 報告書の作成
- 教育委員会で報告書の決定
- 議会への提出及び市民への公表

4 タイムスケジュール

月	内容	備考
11月中旬	点検・評価資料の作成	
12月中旬	外部評価委員会にて点検・評価	
1月下旬	教育委員会定例会に点検・評価報告書議案提出	
2月中旬	外部評価委員へ報告書送付	
2月下旬	議会への報告・ホームページへの掲載	

5 日置市教育委員会外部評価委員会設置要綱

平成20年11月21日 教育委員会告示第23号

(趣旨)

第1条 この告示は、日置市教育委員会(以下「教育委員会」という。)に置く外部評価委員会(以下「委員会」という。)の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(所掌事項)

第2条 委員会は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 教育委員会が実施した事務事業評価結果を審査すること。
- (2) 事務事業評価制度の改善について教育委員会に意見、提言を行うこと。

(組織)

第3条 委員会は、委員5人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者について教育委員会が委嘱する。

- (1) 市内高等教育機関関係者のうち、知見を有する者
- (2) 市内企業関係者のうち、知見を有する者
- (3) 社会教育、社会体育及び芸術文化関係者のうち、知見を有する者
- (4) 前3号に掲げるもののほか、教育委員会が必要と認める者

(任期)

第4条 委員の任期は、1年とする。ただし、再任を妨げない。

2 委員が欠けた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第5条 委員会に会長及び副会長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、会議を総理し、委員会を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会の会議(以下「会議」という。)は、会長が召集し、会長がその議長となる。

2 会議は、委員の半数以上が出席しなければ開くことができない。

3 会議の議事は、出席委員の過半数でこれを決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、教育委員会教育総務課において処理する。

(その他)

第8条 この告示に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この告示は、平成21年4月1日から施行する。

令和4年度
点検・評価シート

教育委員会事業の点検・評価シート

施策名	生徒指導の充実（I-I）		担当課	学校教育課			
事業名	ふれあい教室事業	3年度予算額	3322 千円				
		3年度決算額	2965 千円				
1 事業の内容	【事業の目的及び概要】 不登校児童生徒に学校以外の場所で、学習指導と生徒指導を行い、コミュニケーション力を育て、学校復帰へ向けた取組を行う。						
	【現状と課題】 ○ いじめや暴力行為等の問題行動、インターネットやスマートフォンなどの情報機器端末の普及に伴う課題に、学校、家庭、地域、関係機関等が連携して対応することが必要である。 ○ 令和3年度児童生徒の問題行動・不登校等調査によると、本市小・中学校における暴力行為は9件、いじめは131件、不登校児童生徒数は92人と増加傾向にあるため、学校、家庭、関係機関等と連携した「チーム学校」としての取組を充実することが必要である。						
2 成果指標			2年度実績値	3年度目標値	3年度実績値		
	ふれあい教室開室日		180	180	181		
	ふれあい教室リーフレット配布（各学校へ）		22	22	22		
3 事業の分析	分析評価			分析評価の理由			
	妥当性	教育ニーズなどから判断して、必要性の高い事業である。	○	不登校児童生徒数の増加が喫緊の課題であり、不登校状態やその傾向にある児童生徒の学校復帰を支援し、社会的自立を目指すために今後も重要な事業である。			
		教育ニーズなどから判断して、必要性が薄れつつある事業である。					
		教育ニーズなどから判断して、必要性が低い事業か、または、目的が達成された事業である。					
	有効性	成果を下げずに経費や事務量を削減する余地はない。	○	令和2年9月には現在の敷地（裁判所前）に移転し、施設整備を行った。また、令和4年度からはふれあい教室指導員を一人増員し、週5日開室を実現することができている。			
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地があり、適宜見直しを行っている。					
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地がある。					
	達成度	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）以上の成果を上げることができた。	○	不登校においては、各学校できめ細かな指導を継続しているが、「0（ゼロ）」に近づけることができない状況にある。しかしながら、不登校対策やふれあい教室の周知は進んできている。			
		教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して概ね目標（値）の成果を上げることができた。					
教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）の成果を上げることはできなかった。							
4 今後の方向性 (今後の方向性の具体的内容)		自己評価	充実・拡大	現状維持	見直・改善	縮小	廃止
		○					
不登校対策については、 ① 日頃の児童生徒の状況をきめ細かに観察していくとともに、居場所づくり、絆づくりの推進を図る。 ② 保護者との教育相談等を充実させ、必要に応じてSC、SSW、家庭相談員、教育相談員の活用を図る。							

5 教育振興基本計画における当該事業の具体的方策等の内容

具体的施策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生徒指導に関する教職員の資質向上を図るとともに、学校の生徒指導体制を充実し全教職員が一体となった「チーム学校」として生徒指導に努める。また、学校・家庭・地域・関係機関等の連携を推進する。 ・ 児童生徒の様々な悩みや課題に対応するため、教育相談員、SSW、SCなど専門な知見に基づく教育相談体制の充実を図るとともに、ふれあい教室の週5日開室や指導員増員により、通級している児童生徒への学習支援・相談活動の充実を図る。 ・ 不登校児童生徒については、各学校において個別支援計画を作成するとともに、保護者や関係機関等と連携した個別指導、家庭訪問、体験活動の機会の提供などにより学校復帰や自立・成長に向けて、一人一人の実態を踏まえた組織的・継続的な支援に努める。 ・ SNSを巡るインターネット上のトラブルやスマートフォン等の普及に伴う問題行動の未然防止、早期発見、早期対応に努めるとともに、家庭と学校が連携を図り、情報モラルに関する教育を推進する。
-------	--

数値目標	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>全国出現率 (R3)</th> <th>日置市の 現況 (R3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>1.3 (R3)</td> <td>1.09</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>5 (R3)</td> <td>4.69</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">※ (出現率) = (不登校児童生徒数) ÷ (在籍人数) × 100</p> <p style="text-align: right;"><u>出現率を小学校1以下、中学校4.5以下にする。</u></p>		全国出現率 (R3)	日置市の 現況 (R3)	小学校	1.3 (R3)	1.09	中学校	5 (R3)	4.69
	全国出現率 (R3)	日置市の 現況 (R3)								
小学校	1.3 (R3)	1.09								
中学校	5 (R3)	4.69								

過去の外部評価委員の意見 (実施年度：－)	なし
--------------------------	----

6 外部評価委員の評価

評価	<input type="checkbox"/> 事業の充実・拡大が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の現状維持で継続が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の一部見直し・改善が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直し・改善が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の廃止が妥当である。	備考	
意見及び提言			

教育委員会事業の点検・評価シート

施策名	道徳教育の充実（I-U）	担当課	学校教育課				
事業名	ひおきふるさと教育	3年度予算額	2441 千円				
		3年度決算額	2383 千円				
1 事業の内容	【事業の目的及び概要】 9年間を通して、日置市の自然や歴史、伝統文化を体験的に理解させるとともに、これらの学習活動を通して、児童生徒に「礼節」「郷土愛」「自然愛」「奉仕」といった道徳性を身に付けさせ、夢をもって日置市の未来を切り拓く資質・能力を育てる。						
	【現状と課題】 ○ 全国学力・学習状況調査によると、「自分にはよいところがあるか。」という問いに対して、「当てはまる」と答えた本市の児童生徒の割合は、全国に比べて10ポイントも低くなっている。今後、一層、自己肯定感を醸成する道徳教育を推進する必要がある。 ○ 学習指導要領の趣旨を踏まえ、郷土日置市の伝統と文化を尊重し、これからの日置市を担う児童生徒を育成する教育の推進が必要である。						
2 成果指標	成果内容		2年度実績値	3年度目標値	3年度実績値		
	小中一貫教育研究協議会（年2回）※ひおきふるさと教育を含む		2	2	2		
	小中一貫教育研修会（年3回×7中学校区）※ひおきふるさと教育を含む		21	21	21		
	わが町ひおき検定受検者		1463	1500	1542		
3 事業の分析	分析評価		分析評価の理由				
	妥当性	教育ニーズなどから判断して、必要性の高い事業である。	○	郷土素材を生かした体験活動を通して、道徳教育の充実を図る上で、意義ある事業である。			
		教育ニーズなどから判断して、必要性が薄れつつある事業である。					
		教育ニーズなどから判断して、必要性が低い事業か、または、目的が達成された事業である。					
	有効性	成果を下げずに経費や事務量を削減する余地はない。	○	限られた予算内であるが、各学校において校外学習や外部講師招聘など、年間指導計画に基づいた学習活動を行っている。			
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地があり、適宜見直しを行っている。					
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地がある。					
達成度	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）以上の成果を上げることができた。	○	ひおきふるさと教育は平成29年度より実施しているが、今後も継続を重ねることでより一層の成果が期待できる。				
	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して概ね目標（値）の成果を上げることができた。						
	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）の成果を上げることはできなかった。						
4 今後の方向性 (今後の方向性の具体的内容)		自己評価	充実・拡大	現状維持	見直・改善	縮小	廃止
		○					
ひおきふるさと教育は、平成29年度から全中学校区「小中一貫教育」の「徳育」の分野で実施している。 また、令和3年～4年にかけて、伊集院中学校区の小中学校が研究指定を受けており、令和4年の研究公開で、その成果を他の学校に還元する予定である。							

5 教育振興基本計画における当該事業の具体的方策等の内容			
具体的施策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道徳教育及びその要となる「特別の教科 道徳」の充実を図るために、各学校において道徳教育の全体計画や年間指導計画を作成し、道徳教育推進教師を中心とした全校的な指導体制の確立を図ります。 ・ 一人一人の教職員が道徳教育の重要性を認識するとともに「特別の教科 道徳」において自分とは異なる意見と向き合い議論する中で、道徳的価値について多面的・多角的に学ぶ「考え、議論する道徳」への転換が図られる授業改善や児童生徒の良さを認め励ます評価が行われるよう各種研修の充実・改善に努めます。 ・ 日置市の自然・伝統・人物を学ぶ「ひおきふるさと教育」を通して郷土を知り、郷土を愛する心を育てます。 ・ 総合的な学習の時間や特別活動などを活用し、ボランティア活動や体験活動など豊かな体験を通して心を育む特色ある教育活動をさらに推進するとともに「特別の教科 道徳」と関連させることにより、教育活動全体での道徳教育の充実を図ります。 		
数値目標	なし		
過去の外部評価委員の意見 (実施年度：－)	なし		
6 外部評価委員の評価			
評価	<input type="checkbox"/> 事業の充実・拡大が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の現状維持で継続が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の一部見直し・改善が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直し・改善が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の廃止が妥当である。	備考	
意見及び提言			

教育委員会事業の点検・評価シート

施策名	人権教育の充実（I-E）	担当課	学校教育課				
事業名	教職員の人権教育研修会への派遣	3年度予算額	213千円				
		3年度決算額	149千円				
1 事業の内容	【事業の目的及び概要】 県・地区・関係機関主催の人権教育研修会への教職員の出席や人権教育に係る校内研修の充実を通して、教職員の人権意識の啓発・醸成を図るとともに、学校現場における人権教育の充実に資する。						
	【現状と課題】 ・ 「人権教育は全ての教育の基本」であり、教育活動全体を通じて、自他の大切さを認めることができる子どもたちを育成する必要がある。また、いじめの未然防止の観点からも、人間関係を構築する能力の素地を養うことや、男女平等の精神を重んじる態度を育成する必要がある。 ・ 教職員等は、「見つめる」「思いをめぐらす」「向き合う」といった基本姿勢で子どもと関わり、学校全体で組織的に子どもの人権意識を高めていく必要がある。						
2 成果指標	成果内容		2実績値	3目標値	3実績値		
	県・地区・関係団体主催人権教育研究会参加者		19	64	67		
	年3回以上の人権教育に関する研修を行っている学校数		22	21	21		
3 事業の分析	分析評価		分析評価の理由				
	妥当性	教育ニーズなどから判断して、必要性の高い事業である。	○	教職員対象の研修の充実を図ることが、日常生活における児童生徒の人権意識の啓発・醸成につながることから、今後も継続的に研修を重ねる必要がある。			
		教育ニーズなどから判断して、必要性が薄れつつある事業である。					
		教育ニーズなどから判断して、必要性が低い事業か、または、目的が達成された事業である。					
	有効性	成果を下げずに経費や事務量を削減する余地はない。	○	資料代等を市が負担し、教職員が研修会に参加しやすい環境を作るためにも、今後も必要な経費である。			
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地があり、適宜見直しを行っている。					
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地がある。					
	達成度	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）以上の成果を上げることができた。	○	各学校では人権週間の設定や人権作文・標語等の募集に対する積極的な応募など、成果が現れている。			
		教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して概ね目標（値）の成果を上げることができた。					
教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）の成果を上げることはできなかった。							
4 今後の方向性 (今後の方向性の具体的内容)		自己評価	充実・拡大	現状維持	見直・改善	縮小	廃止
			○				
学校教育における人権教育の充実は、計画的・継続的な取組が必要である。今後も、県・地区・関係団体主催の研修会参加への支援を計画的に進めるとともに、各学校における校内研修の内容の充実を図っていく。							

5 教育振興基本計画における当該事業の具体的方策等の内容			
具体的施策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幼児教育においては、幼稚園教育要領の規定に基づき、互いに関わりを深め協同して遊び、互いを思いやる人権尊重の精神の芽生えを育むことができるようにする。 ・ 「人権教育の全体計画・年間指導計画」や「共通実践事項」等に基づき、日常的に点検・評価を行うことにより、人権教育の充実に努める。 ・ 人権を取り巻く状況が大きく変化していることに対応した、各種研修の充実や人権教育資料等の活用を通し、教職員等の人権意識の高揚や資質向上に努める。 		
数値目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教職員が、計画的に人権教育研修会に参加できるようにする。(年80人) ・ 各学校の校内研修において、年3回以上の人権教育に関する研修を実施する。 		
過去の外部評価委員の意見 (実施年度：－)	なし		
6 外部評価委員の評価			
評価	<input type="checkbox"/> 事業の継続・充実が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の一部見直しが必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直しが必要である。	備考	
意見及び提言	今後も継続した取組をお願いする。		

教育委員会事業の点検・評価シート

施策名	学力向上に向けての取組の充実（Ⅱーア）	担当課	学校教育課				
事業名	のびゆくひおきっ子Ⅱ事業	3年度予算額	30千円				
		3年度決算額	30千円				
1 事業の内容	【事業の目的及び概要】 施設分離・併設型「小中一貫教育」の「知」の事業として、義務教育9年間の学習活動を体系的に捉え、系統性を重視した取組を各中学校区ごとに推進することで、校種間の接続を円滑に行うとともに、学力向上に資する。						
	【現状と課題】 ○ 小中一貫教育研究協議会・各中学校区を単位とした小中一貫教育研修会を通して、のびゆくひおきっ子Ⅱ事業の主旨や内容等を周知し、施策の進め方を協議する。 ○ 平成27年度から実施の「のびゆくひおきっ子Ⅱ教科研究会」では、小・中間の系統性を重視した指導法改善を図る。						
2 成果指標	成果内容		2年度実績値	3年度目標値	3年度実績値		
	小中一貫教育研究協議会（年2回）		2	2	2		
	小中一貫教育研修会（年3回×7中学校区）		21	21	21		
	教科研究会		1	1	1		
	学校教職員研修派遣事業		13	13	13		
	校内研修に係る指導主事派遣回数		95	100	86		
3 事業の分析	分析評価		分析評価の理由				
	妥当性	教育ニーズなどから判断して、必要性の高い事業である。	○	9年間を通して系統性を生かした指導や「のびゆくひおきっ子Ⅱ事業教科研究会」等による教員の指導力向上、「のびゆくひおきっ子Ⅱリーフレット」や「マイチャレンジ」（教師個々の振り返りシート）の活用による授業改善が本市の学力向上につながると考える。			
		教育ニーズなどから判断して、必要性が薄れつつある事業である。					
		教育ニーズなどから判断して、必要性が低い事業か、または、目的が達成された事業である。					
	有効性	成果を下げずに経費や事務量を削減する余地はない。	○	各学校における校内研修では、指導主事の招聘や外部講師の派遣など有効に活用している。また、先進校における研修も積極的に行っている。さらに、「今週の1問」の継続的な取組が学力向上に確実につながっている。また、今年度より1人1台端末による「今週の1問＋プラス」の取組も行った。			
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地があり、適宜見直しを行っている。					
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地がある。					
	達成度	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）以上の成果を上げることができた。	○	鹿児島学習定着度調査において、中学校2年（英語）と小学校5年（国語、社会、算数）以外の教科において、県平均以上の結果であった。また全国学力・学習状況調査において、小学校の算数科と中学校の数学科及び理科以外の教科において、県平均や全国平均を上回っていた。			
		教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して概ね目標（値）の成果を上げることができた。					
教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）の成果を上げることができなかった。							
4 今後の方向性 (今後の方向性の具体的内容)		自己評価	充実・拡大	現状維持	見直・改善	縮小	廃止
		○					
今後は、全ての小・中・義務教育学校において、「のびゆくひおきっ子Ⅱ」推進事業による小中一貫教育をさらに強化し、9か年における学びの系統性・連続性を重視した研究実践をさらに深めていきたい。具体的には、「授業改善」と「諸学力検査対策」を両輪として、「のびゆくひおきっ子Ⅱリーフレット」の活用により授業改善、「マイチャレ」による点検・評価、「今週の1問」による演習問題の取組などを修正・改善し、さらに推進していく。							

5 教育振興基本計画における当該事業の具体的方策等の内容			
具体的施策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学力向上へ向けた取組を推進するために、研究公開や授業研究を通して、教職員の指導法等の改善を図る。 ○ 各学校においては、各種調査結果を踏まえ、学力向上についての「P（具体的な計画）・D（共通実践）・C（検証）・A（改善策）」を確立し、計画的・具体的な指導方法の改善を行う取組を推進する。 ○ 「今週の1問」、「のびゆくひおきっ子Ⅱリーフレット」、「マイチャレ」の三本の矢で、児童生徒の学力向上や教師の授業改善・指導力向上を図る。 ○ 各中学校区において、中学校教員の小学校への乗り入れ授業を推進し、小中連携を強化する。 		
数値目標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「全国学力・学習状況調査」では全国比105%、「鹿児島学習定着度調査」では県比+10点を上回る。 ○ 研究公開・授業研究の実施校（現在100%）を継続する。 ○ 思考力・判断力・表現力を育成するために、わくわく作文塾、英会話体験学習、科学の祭典等の教育事業を今後も継続する。 		
過去の外部評価委員の意見 (実施年度：－)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成30年度 小学校では、全国平均・県平均を上回る結果となっているが、中学校では県・日置市ともに全国平均を下回る結果となっている。昨年度からの小学校と中学校の連携を深める取組に期待します。 ○ 令和元年度 学力の向上に向けた取組により、平均的には成果が表れていると考えるが、平均を下回る児童生徒の対応の充実を図っていただきたい。 ○ 令和2年度 全国学力・学習状況調査の結果を分析し、授業改善につなげてほしい。また、学力だけでなく、意欲面についてもしっかりと育み、児童生徒の力を最大限に発揮させていただきたい。 		
6 外部評価委員の評価			
評価	<input type="checkbox"/> 事業の充実・拡大が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の現状維持で継続が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の一部見直し・改善が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直し・改善が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の廃止が妥当である。	備考	
意見及び提言			

教育委員会事業の点検・評価シート

施策名	キャリア教育の充実（Ⅱ－ウ）	担当課	学校教育課				
事業名	夢づくり事業	3年度予算額	300千円				
		3年度決算額	200千円				
1 事業の内容	【事業の目的及び概要】 各教科等の基礎・基本の定着及び発展学習の充実を図る活動、地域の文化・芸術に関する活動、勤労生産に関する活動など、特色ある学校づくりの充実と教育水準の向上を図ることを目的とする。						
	【現状と課題】 市内各学校において、職場体験活動や見学等の体験活動が定着し、児童生徒の望ましい勤労観・職業観の変容が見られる。一方で、学校と企業等による連携のもと、体験的活動を通して何を学ばせ、何を身に付けさせるのかが十分に共有されていないという課題がある。						
2 成果指標	成果内容		2年度実績値	3年度目標値	3年度実績値		
	日置市夢づくり事業支援校数		2	3	2		
3 事業の分析	分析評価		分析評価の理由				
	妥当性	教育ニーズなどから判断して、必要性の高い事業である。	○	児童生徒の夢づくりの一助となっており、必要性の高い事業である。			
		教育ニーズなどから判断して、必要性が薄れつつある事業である。					
		教育ニーズなどから判断して、必要性が低い事業か、または、目的が達成された事業である。					
	有効性	成果を下げずに経費や事務量を削減する余地はない。	○	講師謝金や材料費が主であり、削減する余地はない。			
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地があり、適宜見直しを行っている。					
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地がある。					
	達成度	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）以上の成果を上げることができた。		コロナウイルス感染症の影響で活動に制限があったが、概ね成果を上げることができた。			
		教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して概ね目標（値）の成果を上げることができた。	○				
教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）の成果を上げることはできなかった。							
4 今後の方向性 (今後の方向性の具体的内容)		自己評価	充実・拡大	現状維持	見直・改善	縮小	廃止
			○				
【施策の方向性】 コロナウイルス感染症防止対策を講じながら児童生徒の夢づくりを推進していく。							

5 教育振興基本計画における当該事業の具体的方策等の内容			
具体的施策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童生徒一人一人が明確な目的意識をもって日々の学校生活に取り組みながら、主体的に自己の進路を選択・決定できる能力を高めることを目的とする。 ・ 市内の企業・事業所等への3日間の職場体験活動を通して、望ましい勤労観・職業観を養うとともに、自己実現に向けて努力しようとする心情を養う。 ・ 小学校から高等学校までの「キャリア・パスポート」を通して、児童生徒が自らの学習状況やキャリア形成を振り返ったり見通したりしながら自己表現を行うとともに、主体的に学びに向かう力を育み、自己実現につなげる。 ・ 児童生徒が、夢に向かって取り組んでいる音楽・スポーツ、文化等の各分野で活躍する人の話を聞いて生き方に学ぶ。 		
数値目標	なし		
過去の外部評価委員の意見 (実施年度：－)	なし		
6 外部評価委員の評価			
評価	<input type="checkbox"/> 事業の充実・拡大が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の現状維持で継続が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の一部見直し・改善が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直し・改善が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の廃止が妥当である。	備考	
意見及び提言			

教育委員会事業の点検・評価シート

施策名	体力向上に向けての取組の充実（Ⅱ-カ）	担当課	学校教育課				
事業名	チェスト行けひおきっ子Ⅱ事業	3年度予算額	300千円				
		3年度決算額	293千円				
1 事業の内容	<p>【事業の目的及び概要】 施設分離・併設型「小中一貫教育」の「体」の事業として、9年間における体力・運動能力の育成に視点を置き、体力・運動能力調査結果等の校種間共有や、系統性を重視した体育学習における指導法改善に取り組むことで、運動の楽しさを味わわせ、運動好きな子どもを育てる。</p>						
	<p>【現状と課題】 各学校ではこれまで教科体育の時間や始業前、中学校においては部活動等を通して、体力向上に取り組んでいるが、学校単位・学年単位での取組に偏りがちである。特に今まで研究指定を受けていない中学校区においては、校種間を超えた系統性を重視した取組がまだ十分ではない。 また、研究指定校区においても、小中一貫教育における校種間の体育学習の乗り入れ授業の実施がまだ十分ではない。</p>						
2 成果指標	成果内容		2年度実績値	3年度目標値	3年度実績値		
	小中一貫教育研究協議会（年2回）		2	2	2		
	小中一貫教育研修会（年3回×7中学校区）		21	21	21		
	市体育指導法・実技講習会の開催		0	0	0		
3 事業の分析	分析評価		分析評価の理由				
	妥当性	教育ニーズなどから判断して、必要性の高い事業である。	○	9年間を通して系統性を生かした授業改善や体力・運動能力調査結果を踏まえた改善策の実施など、今後においても必要な事業である。			
		教育ニーズなどから判断して、必要性が薄れつつある事業である。					
		教育ニーズなどから判断して、必要性が低い事業か、または、目的が達成された事業である。					
	有効性	成果を下げずに経費や事務量を削減する余地はない。	○	研究指定を受けた中学校区においては、体力向上及び授業改善につながる施設・設備及び機器の購入を行っており、継続的な取組を通して成果を上げる必要がある。			
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地があり、適宜見直しを行っている。					
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地がある。					
	達成度	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）以上の成果を上げることができた。	○	各中学校区において系統的・継続的な体力向上への取組を実施することで、一定の成果が上がっている。 研究指定を受けた学校の、課題の体力要素に対して系統的・継続的な対策を講じることで、改善が見られた。			
		教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して概ね目標（値）の成果を上げることができた。					
教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）の成果を上げることはできなかった。							
4 今後の方向性		自己評価	充実・拡大	現状維持	見直・改善	縮小	廃止
(今後の方向性の具体的内容)			○				
<p>小中一貫教育のⅡ期開始から6年目である。研究指定を受けた伊集院北中学校区では、小学校と中学校が協力・連携しながら9か年を通じた系統的・計画的な体力向上に向けての研究を推進している。 研究の成果として、体力向上のためには、体育の授業改善、教科外の活動の充実、家庭や地域との連携が有効であることが分かった。児童生徒の運動に対する興味・関心が高まり、日頃から運動に親しむ習慣が育成され、学校全体の体力向上を図ることができた。 今後も、各中学校区において、体力・運動能力調査結果を小・中学校間で共有・分析し、対応策を協議するとともに、体育授業の改善や教科外の活動等において系統性・計画性のある取組を期待したい。</p>							

5 教育振興基本計画における当該事業の具体的方策等の内容			
具体的施策	<p>施設分離・併設型「小中一貫教育」の「体」の事業として、9年間における体力・運動能力の育成に視点を置き、体力・運動能力調査結果等の校種間共有や、系統性を重視した体育学習を目指した指導法改善、教科外の活動（遊び・運動）の充実、家庭や地域との連携に取り組むことで、運動の楽しさを味わわせ、運動好きな子どもを育てる。</p>		
数値目標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 体力・運動能力調査における各領域において、全国・県平均を上回る。 ○ 体育学習に関する授業研修及び乗り入れ授業を全中学校区で実施する。 		
過去の外部評価委員の意見 (実施年度：－)	<ul style="list-style-type: none"> ○平成27年度 体力がある子どもと体力がない子どもの二極化の問題について、親子で取り組む家庭一運動が各学校で成果を上げており、改善しつつある中で、子どもたちも非常に楽しく意欲的に取り組んでいる。 そうした中で、体力を向上させるだけでなく、時代によって骨格でいうと顎が細くなったり、握力が弱くなったりしており、もっと重点的に鍛えないといけない。 ○平成28年度 49千円という予算については、議会からも予算が少額であるなどの意見が出るのではないか。 ○平成29年度 ヨコミネ式教育法の中では、負けると悔しいという環境の中で、幼児期に富士山に登ったりするなどを実践している。そうした意味においては、幼児教育の段階で体力づくりをすることが大事であり、市としても乳幼児の体力面や運動能力を高めるための施策について補助金を交付するなどを検討されたい。結果として、小中学校の体力向上へつながっていくものとする。 		
6 外部評価委員の評価			
評価	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 事業の充実・拡大が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の現状維持で継続が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の一部見直し・改善が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直し・改善が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の廃止が妥当である。 	備考	
意見及び提言			

教育委員会事業の点検・評価シート

施策名	公立幼稚園の在り方（Ⅳ－カ）		担当課	教育総務課		
事業名	日置市立幼稚園運営検討委員会の開催	3年度予算額	70,959千円			
	日置市立幼稚園の在り方に関する基本方針 保護者説明会の開催	3年度決算額	70,090千円			
1 事業の内容	<p>【事業の目的及び概要】 令和元年10月に開始された幼児教育無償化による市立幼稚園の園児数の減少や新たな財政負担の増加、園舎の老朽化、3歳児を受け入れるための施設整備や人員体制の整備が課題となっており、日置市立幼稚園運営検討委員会を3回開催し、今後の市立幼稚園の在り方について審議した。</p>					
	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園児数の推移 平成30年度は、4園に72名在籍した園児数が、令和3年度には3園27名と急激に減少している。 ・園舎状況 飯牟礼幼稚園、土橋幼稚園、東市来幼稚園の園舎は、いずれも昭和51年以前に建設されており、老朽化している。 ・幼稚園管理運営費等決算額の状況 3園の運営に係る経費は令和2年度の決算で77,514千円、うち人件費が70,887千円となっており、財政負担が大きい。 ・一時預かり保育（試行）の状況 園児の保護者が仕事やPTA活動への参加、病院の付き添いなど、やむを得ない理由により所定の保育時間内に迎えに来ることができない場合、通常の保育時間外に園児の一時預かりを試行的に実施しているが、完全実施に至っていない。 					
2 成果指標	成果内容			2年度実績値	3年度目標値	3年度実績値
3 事業の分析	分析評価		評価	分析評価の理由		
	妥当性	教育ニーズなどから判断して、必要性の高い事業である。	○	日置市立幼稚園運営検討委員会を開催し、公立幼稚園の在り方について、検討を重ね、3園を1園に統合するなどの一定の方向性を示すことができた。		
		教育ニーズなどから判断して、必要性が薄れつつある事業である。				
		教育ニーズなどから判断して、必要性が低い事業か、または、目的が達成された事業である。				
	有効性	成果を下げずに経費や事務量を削減する余地はない。	○	公立幼稚園存続を望む声も一定数あることを踏まえ、3園を1園に統合することで、経費や事務量の削減について、目途が立った。		
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地があり、適宜見直しを行っている。				
成果を下げずに経費や事務量を削減する余地がある。						
達成度	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）以上の成果を上げることができた。	○	日置市立幼稚園の在り方に関する基本方針を定め、今後の方向性を示すことができた。			
	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して概ね目標（値）の成果を上げることができた。					
	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）の成果を上げることができなかった。					

4 今後の方向性 (今後の方向性の具体的内容)	自己評価	充実・拡大	現状維持	見直・改善	縮小	廃止
			○			
<p>策定した日置市立幼稚園の在り方に関する基本方針に基づき、今後の園児数の動向を見極めながら、休園措置や廃園を含めた検討を行う。</p>						

5 教育振興基本計画における当該事業の具体的方策等の内容

具体的施策	<p>①統合等の周知及び準備 令和5年度中は、統合の周知を図るための期間とし、統合に向けた準備期間とする。</p> <p>②統合公立幼稚園 令和6年度に3園を統合し、預かり保育を実施する。また、令和7年度から現在の教育ニーズに合わせ、3年保育を実施する。</p> <p>③休園措置 令和9年度以降、入園希望者が15人未満となった場合、休園とする。ただし、在園児の転園等による環境の変化を要因とする心理的負担を取り除くことが必要と認めるときは、休園措置前年度の在園児に限り卒園までの間、入園を認めることができるものとする。</p> <p>④廃園 休園措置期間が3年続いた場合には、廃園とする。なお、休園措置のただし書による措置を講じたときは、当該期間を休園措置期間に参入するものとする。</p>
数値目標	—
過去の外部評価委員の意見 (実施年度：)	なし

6 外部評価委員の評価

評価	<input type="checkbox"/> 事業の充実・拡大が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の現状維持で継続が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の一部見直し・改善が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直し・改善が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の廃止が妥当である。	備考	
意見及び提言			

教育委員会事業の点検・評価シート

施策名	文化活動の推進（Ⅱ-オ）	担当課	社会教育課				
事業名	文化芸術団体や文化継承団体等への運営・育成支援事業	3年度予算額	5,321千円				
		3年度決算額	4,643千円				
1 事業の内容	【事業の目的及び概要】 地域における、文化芸術団体や文化財継承団体等に対し、連携協力しながら、情報提供、人材育成、創造活動への支援等を通じて文化振興を図る。						
	【現状と課題】 文化芸術を創造し、享受し、文化的な環境の中で生きる喜びを見出すことは人々の変わらない願いであり、自主性や創造性が尊重され、多彩で特色ある地域の文化芸術が創造され、心豊かな市民生活及び活力ある地域社会の実現に向けて文化芸術を振興することが重要である。						
2 成果指標	成果内容		2年度実績値	3年度目標値	3年度実績値		
	市文化協会連絡協議会への加入団体数		113		107		
	文化施設利用者数（伊集院文化会館、東市来文化交流センター）		19,552		23,917		
3 事業の分析	分析評価		分析評価の理由				
	妥当性	教育ニーズなどから判断して、必要性の高い事業である。	○	文化芸術の振興は、市民の生きがいづくりや心の充実感をもたらすものであるため、必要性の高い事業である。			
		教育ニーズなどから判断して、必要性が薄れつつある事業である。					
		教育ニーズなどから判断して、必要性が低い事業か、または、目的が達成された事業である。					
	有効性	成果を下げずに経費や事務量を削減する余地はない。		多種多様な文化芸術に触れ、体験できることは、豊かな人間性と多様な個性を育むために必要である。また、地域の文化芸術団体等が自主的に活動できるよう支援が必要である。			
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地があり、適宜見直しを行っている。	○				
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地がある。					
達成度	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）以上の成果を上げることができた。		コロナ禍により、文化芸術に関する活動や鑑賞などの機会が制限される中、規模縮小等あったが、概ね実施できた。				
	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して概ね目標（値）の成果を上げることができた。	○					
	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）の成果を上げることができなかった。						
4 今後の方向性 (今後の方向性の具体的内容)		自己評価	充実・拡大	現状維持	見直・改善	縮小	廃止
			○				
市民の自主的な文化芸術活動を支援するため、地域の文化芸術団体等の活動成果を発表する機会や優れた文化芸術の鑑賞、さらには地域の伝統文化を鑑賞する機会の充実に努め、心豊かな市民生活及び活力ある地域社会の実現に向けて文化芸術の進行を図る。 また、文化財の活用によるまちづくりなど地域振興施策に対し文化的側面から協力・支援を行う。							

5 教育振興基本計画における当該事業の具体的方策等の内容

<p>具体的施策</p>	<p>○文化芸術団体の支援や優れた文化芸術を鑑賞する機会の充実に努める。 ○地域の文化芸術団体の活動支援 ○文芸作品コンクール等への参加の奨励 ○文化施設（伊集院文化会館及び東市来文化交流センター）の有効活用</p>		
<p>数値目標</p>	<p>無し</p>		
<p>過去の外部評価委員の意見 （実施年度：－）</p>			
<p>6 外部評価委員の評価</p>			
<p>評価</p>	<p><input type="checkbox"/> 事業の充実・拡大が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の現状維持で継続が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の一部見直し・改善が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直し・改善が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の廃止が妥当である。</p>	<p>備考</p>	
<p>意見及び提言</p>			

教育委員会事業の点検・評価シート

施策名	青少年の育成と社会教育活動への参加促進 (V-U)	担当課	社会教育課				
事業名	日置市ジュニア・リーダークラブ「チェスト」	3年度予算額	61千円				
		3年度決算額	47千円				
1 事業の内容	【事業の目的及び概要】 自主性、協調性、忍耐性、社会性等を培う事業を推進し、人間性豊かな青少年の育成を図る。						
	【現状と課題】 日置市内に在住または日置市内の学校に通う小学校5年生～高校3年生までが加入できる。令和4年12月1日、中学生6名（1年生1名、2年生0名、3年生5名）、高校生15名（1年生6名、2年生4名、3年生5名）の計21名が在籍している。 今年度は4名が加入した。在籍者の大半は伊集院在住だが、吹上に1名、鹿児島市に1名居住している。活動が土曜日に行われることが多いため、特に参加者の多い学校の行事と社会教育課のイベントが重なった時の人数確保が課題である。						
2 成果指標	成果内容		2年度実績値	3年度目標値	3年度実績値		
	令和2年度目標会員数 17名 令和4年度目標会員数 20名 (数値目標は2年おきに定められています。令和6年度は23名を目標としています)		19名	-	21名		
3 事業の分析	分析評価		分析評価の理由				
	妥当性	教育ニーズなどから判断して、必要性の高い事業である。	○	新型コロナウイルス感染症や少子化の影響により、学校内外で子供たち同士、子供と大人の交流の機会が以前より減少しているため。			
		教育ニーズなどから判断して、必要性が薄れつつある事業である。					
		教育ニーズなどから判断して、必要性が低い事業か、または、目的が達成された事業である。					
	有効性	成果を下げずに経費や事務量を削減する余地はない。	○	青少年教育事業費のうち、消耗品代と県補助金のみで賅っているため、削減の余地はない。			
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地があり、適宜見直しを行っている。					
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地がある。					
達成度	教育振興計画等に掲げる目標(値)に対して目標(値)以上の成果を上げることができた。	○	令和4年度の会員数数値目標20名に対し、令和4年12月1日現在で21名在籍しているため。				
	教育振興計画等に掲げる目標(値)に対して概ね目標(値)の成果を上げることができた。						
	教育振興計画等に掲げる目標(値)に対して目標(値)の成果を上げることができなかった。						
4 今後の方向性 (今後の方向性の具体的内容)		自己評価	充実・拡大	現状維持	見直・改善	縮小	廃止
			○				
<p>会員数は目標を上回っているが、会員のほとんどが高校生であるため、特に小学生・中学生の新規会員の獲得に努めたい。現状では、中央公民館にポスターを掲示している他、社会教育課のイベント時にメンバー募集チラシを子どもたちに配布したり、チェストのポロシャツや帽子を着用して活動してもらったりして興味を持ってもらえるように工夫している。</p> <p>また、今年度加入した4名はいずれも既存会員からの紹介で加入したことから、引き続き既存会員の協力も得ながら人数確保を図っていく。</p>							

5 教育振興基本計画における当該事業の具体的方策等の内容			
具体的施策	<p>○社会教育活動に係る情報提供を充実させる。 ○地域で活躍できる場や機会を提供する。 ○ジュニア・リーダークラブの加入促進とともに各種団体と連携し、青少年の社会参加を図る。</p> <p>【参加予定行事等】 日置市子ども読書活動推進大会、鹿児島県ジュニア・リーダークラブ交流会、妙円寺詣り大行進ボランティア清掃活動、妙円寺詣り大行進、妙円寺詣り行事大会、伊集院地域子ども会大会、みんなのYUMEタイムトライアル 他</p>		
数値目標	<p>目標会員数 令和2年度 17名（実績19名） 令和4年度 20名（実績21名） 令和6年度 23名</p>		
過去の外部評価委員の意見 （実施年度：－）			
6 外部評価委員の評価			
評価	<input type="checkbox"/> 事業の充実・拡大が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の現状維持で継続が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の一部見直し・改善が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直し・改善が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の廃止が妥当である。	備考	
意見及び提言			

教育委員会事業の点検・評価シート

施策名	市民総ぐるみの読書活動の推進（Vーカ）		担当課	社会教育課			
事業名	図書館管理事業	3年度予算額	98,275 千円				
		3年度決算額	97,465 千円				
1 事業の内容	<p>【事業の目的及び概要】 家庭や地域、学校等社会全体で子どもの読書活動に取り組み、生涯にわたって、読書に取り組む習慣を身に付ける。 また、大人も生涯学習や課題解決、趣味等で本の活用を図り、読書活動に取り組むことで、人生をより豊かにし、図書館や学校、関係団体等が連携し、日置市民総ぐるみの読書活動を行う。</p> <p>【現状と課題】 新型コロナウイルス感染症拡大により、行事の中止や縮小、利用状況の減少等が生じているが、感染症対策を講じ、読書活動を進めている。 様々な情報メディアの発達・普及や子どもたちの生活環境の変化により、読書離れが指摘されており、本市も学校段階が進むにつれ、読書量が減少している。</p>						
2 成果指標	成果内容		2年度実績値	3年度目標値	3年度実績値		
	子どもの読書活動推進大会		中止	100	117		
	ブックスタート事業		332	300	332		
	市立図書館年間貸出者数		49,511	48,000	48,155		
3 事業の分析	分析評価		評価		分析評価の理由		
	妥当性	教育ニーズなどから判断して、必要性の高い事業である。	○		読書習慣を身に付けることは、子どもたちがそれぞれの個性や人格を形成していく上で、欠かせないものである。		
		教育ニーズなどから判断して、必要性が薄れつつある事業である。					
		教育ニーズなどから判断して、必要性が低い事業か、または、目的が達成された事業である。					
	有効性	成果を下げずに経費や事務量を削減する余地はない。	○		多岐にわたる利用者への対応や、資料の継承、利用者のニーズに応えるための図書費等であり、削減の余地はない。		
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地があり、適宜見直しを行っている。					
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地がある。					
	達成度	教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）以上の成果を上げることができた。	○		新型コロナウイルス感染症拡大により、貸出冊数は減少したが、かごしま連携中枢都市圏の利用は増えている。巡回や配本等を通し、地域への読書活動推進に努めたい。		
		教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して概ね目標（値）の成果を上げることができた。					
教育振興計画等に掲げる目標（値）に対して目標（値）の成果を上げることができなかった。							
4 今後の方向性 (今後の方向性の具体的内容)		自己評価	充実・拡大	現状維持	見直・改善	縮小	廃止
				○			
<p>第4次子ども読書活動推進計画を策定した。（令和4年度から8年度までの5か年計画） ブックスタート事業における取組 子ども読書活動推進大会の開催</p>							

5 教育振興基本計画における当該事業の具体的方策等の内容

具体的施策

○ 「第4次子ども読書活動推進計画」に基づき、家庭や地域、学校等を通じた社会全体で子どもたちの読書活動の推進に取り組み、生涯にわたって読書に取り組む習慣を身に付けるよう推進します。

○ 大人も生涯学習や課題解決、趣味等で本の活用を図り、読書活動に取り組むことで、人生をより豊かにし、図書館や学校、関係団体等の連携により日置市民総ぐるみの読書のまちづくりを推進します。

○ 絵本を通して、赤ちゃんと保護者がコミュニケーションを図り、共に読書に親しむ「ブックスタート事業」を推進します。

数値目標

(人)			
内容	2年度	4年度	6年度
市立図書館年間貸出者数	55,000	60,000	65,000

過去の外部評価委員の意見
(実施年度：－)

6 外部評価委員の評価

評価	<input type="checkbox"/> 事業の充実・拡大が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の現状維持で継続が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の一部見直し・改善が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の大幅な見直し・改善が必要である。 <input type="checkbox"/> 事業の廃止が妥当である。	備考	
----	--	----	--

意見及び提言